

第3回 安城市雨水マスタープラン策定審議会

令和2年6月30日

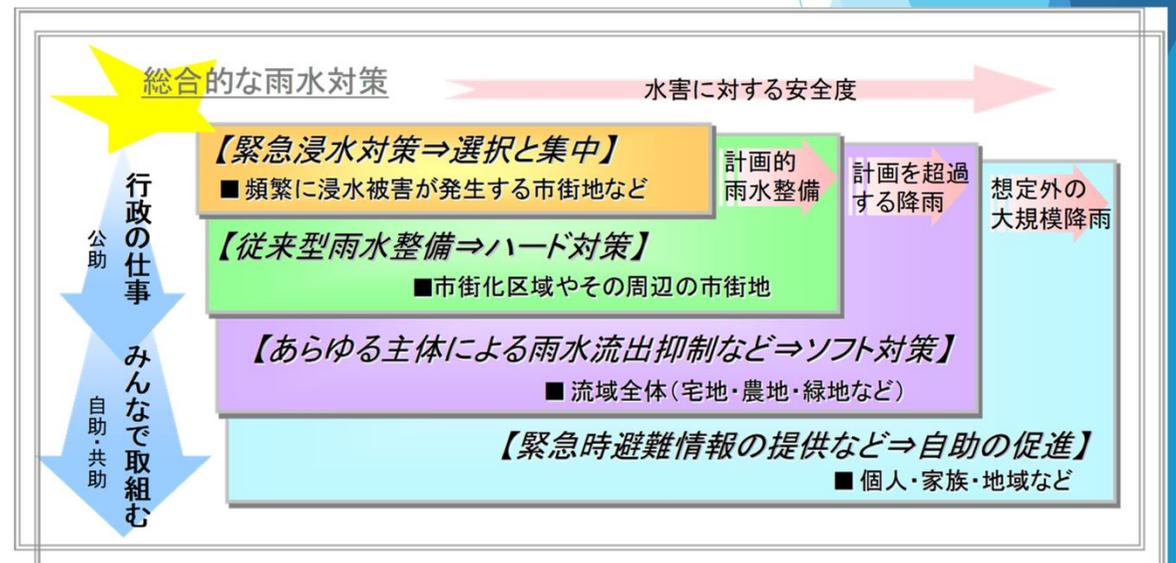
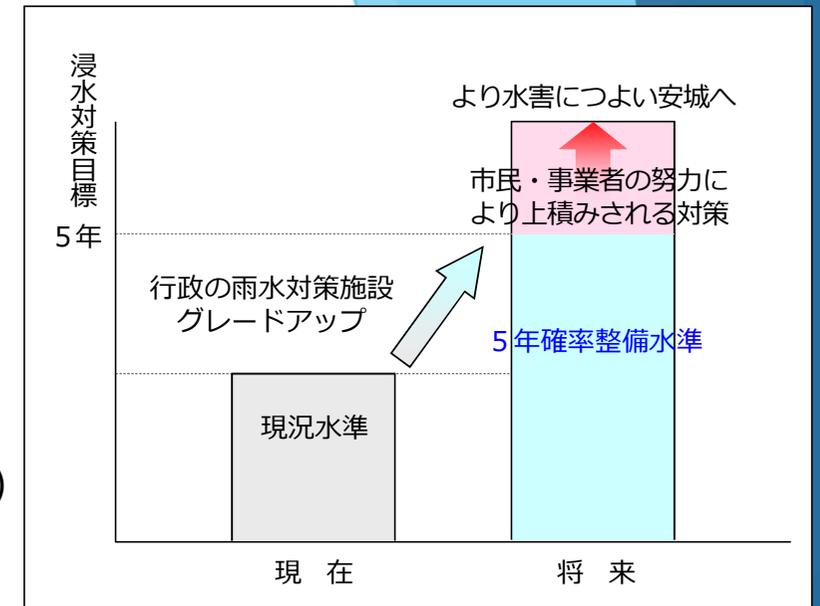
現行プランの目標設定

【防災目標】

- ◆ 5年確率降雨の浸水解消
⇒行政（公助）によるハード対策の整備目標水準

【減災目標】

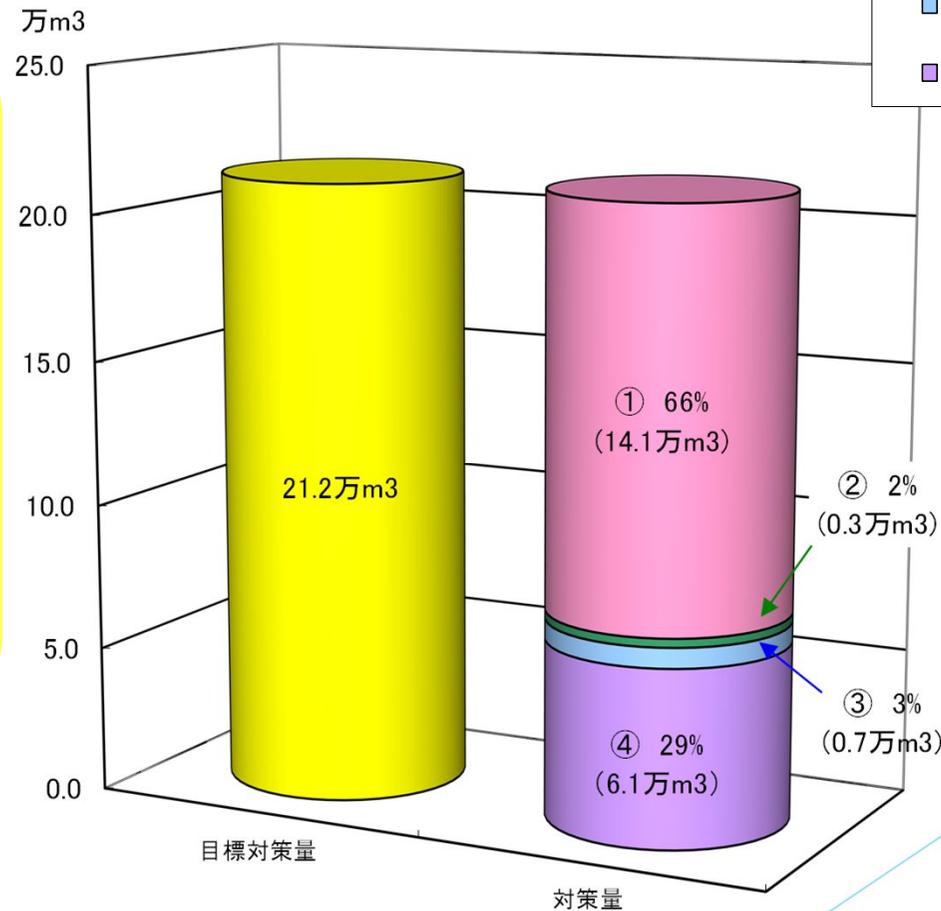
- ◆ 『より水害につよい安城』を目指す（具体的な目標設定なし）
⇒行政・市民・事業者がハード・ソフト対策に取り組む
（公助・自助・共助）



現行プランの対策量の考え方

【目標対策量の考え方】

- ◆ 農用地区域を除く619haの未開発地が開発された状況を想定。
- ◆ 開発面積実績19ha/年から概ね30年後を想定。
- ◆ 5年確率降雨を基準に、開発に伴う雨水流出増加量21.2万m³を目標対策量に設定



- 目標対策量
- ①(新規開発地)事業者による対策
- ②(新規・既存開発地)市民一人一人の対策
- ③(既存開発地)事業者による増改築時の対策
- ④(既存開発地)行政による対策

【各主体の対策量の考え方】

- ◆ 行政・市民・事業者(②~④)ができる限りの対策を実施する。
- ◆ ②~④で不足する対策量は新規開発地の事業者が担う。
⇒ 開発に伴う雨水流出増加量はあらゆる主体で協働して『ゼロ』にする。

【想定した対策】

- ①：貯留施設・浸透施設
- ②：各戸貯留
- ③：貯留施設・浸透施設
- ④：雨水調整池・公園貯留
透水性舗装・道路貯留
貯留施設・浸透施設

現行プランの目標における課題

【安城市内の視点での課題】

- ◆5年確率降雨を基準として、開発に伴う雨水流出増加量の大部分を『原因者負担』の観点から新規開発事業者の対策量としてきた。
⇒市街化区域を中心とする下水道計画区域は行政で防災目標（5年確率整備）を達成すべきである。
⇒これまでの運用実績から判断すると新規開発事業者の負担が大きい。

【全国的な視点での課題】

- ◆近年頻発する豪雨や東日本大震災を教訓とした『再度災害防止』の実現。
⇒計画降雨を超える豪雨の被害を最小化するため、防災目標と減災目標を設定し、確実な（=段階的）対策の実施と効果の発現が求められる。
⇒これまでの防災目標における整備水準であった計画降雨とともに、減災目標の整備水準となる『照査降雨』を設定し、減災対策を進める必要がある。
⇒現行プランでは減災目標の具体的な設定は行っていない。
⇒各主体の対策量は防災目標と減災目標に応じて設定する必要がある。

新プランの浸水対策目標の方針

【対象降雨】

防災目標降雨（計画降雨）

：（重点地区） 10年確率降雨62mm/hr
（一般地区） 5年確率降雨56mm/hr

減災目標降雨（照査降雨L1'）

： 既往最大降雨 平成20年8月末豪雨77mm/hr

減災目標降雨（照査降雨L2）

： 水防法に準拠した想定最大規模降雨※
147mm/hr（中部地区）

※想定最大規模降雨（1000年確率規模以上）とは日本を降雨特性が類似する15地域に分け、それぞれの地域の観測史上最大値で設定される。
ソフト対策の対象となる最大降雨であり、ハザードマップで使用されている。

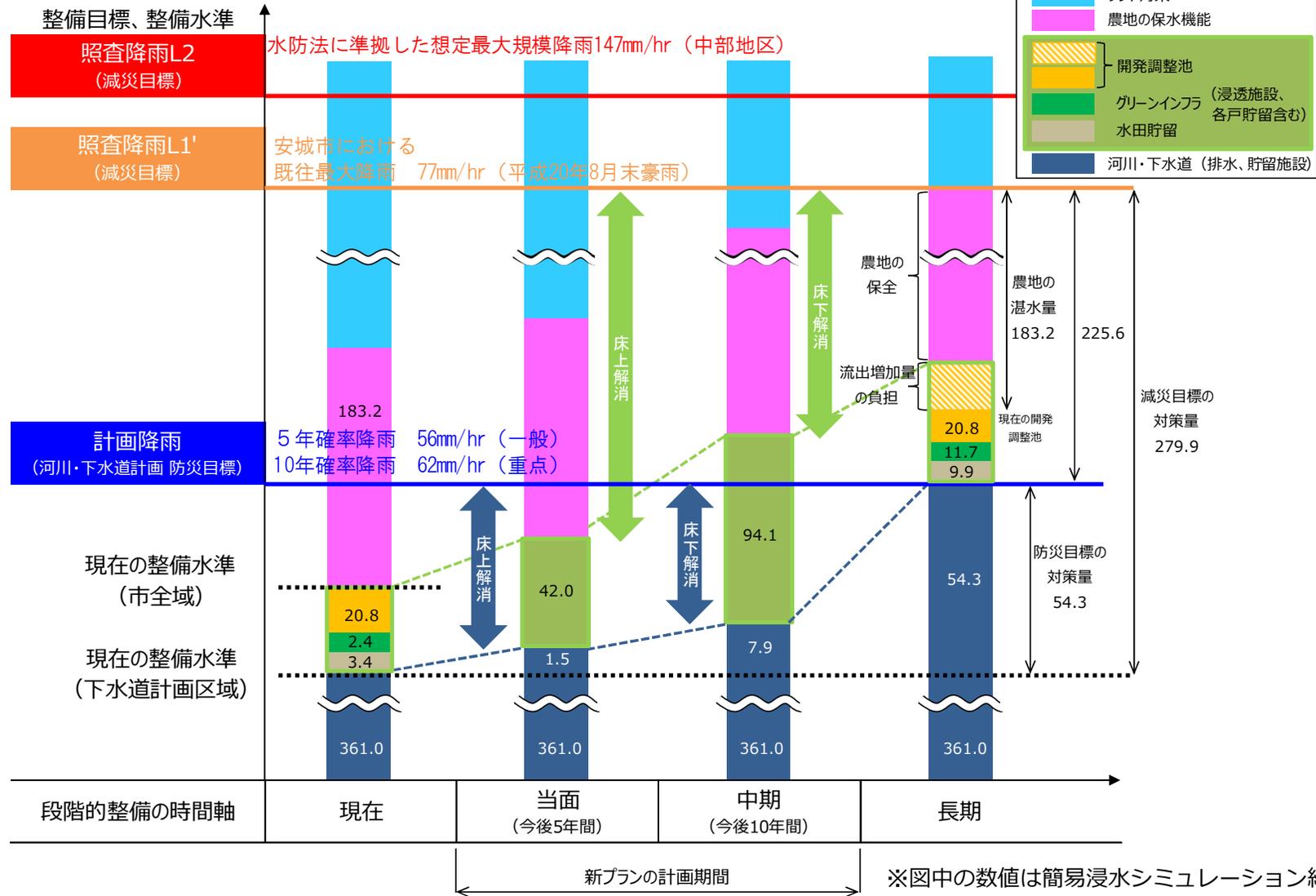
新プランの浸水対策目標の方針

【浸水対策目標値の決め方】

- ◆ 段階的な整備水準（アウトカム）を設定し、あらゆる主体が協働して目標達成を図る。

整備段階	防災目標達成への進め方 対策主体：行政	減災目標達成への進め方 対策主体：行政・市民・事業者
当面 (今後5年間)	計画降雨における 床上浸水の解消	既往最大降雨における床上浸水の解消 想定最大規模降雨における人命の確保（逃げ遅れゼロ）
中期 (今後10年間)	計画降雨における 床下浸水の解消	既往最大降雨における床下浸水の解消 想定最大規模降雨における人命の確保（逃げ遅れゼロ）
長期	計画降雨における 市街地の浸水解消（浸水ゼロ）	既往最大降雨における市街地の浸水解消（浸水ゼロ） 想定最大規模降雨における人命の確保（逃げ遅れゼロ）

新プランの浸水対策目標値



新プランの浸水対策目標値（ソフト対策）

【想定最大規模降雨に対応した手作りハザードマップの整備目標】

整備段階	現在	当面 (今後5年間)	中期 (今後10年間)
整備地区数	7地区	40地区	63地区
整備率	11%	63%	100%

【目標設定の考え方】

- ・ 水平・垂直避難が必要と考えられる0.5m以上の浸水想定区域を対象。
- ・ R3年度から5年間で、5m以上の浸水想定区域での手作りハザードマップ整備を完了。
- ・ R8年度から5年間で、5m未満の浸水想定区域での手作りハザードマップ整備を完了。